

2011～2012 年度の企業業績見通し

(2011 年 9 月)

2011 年 9 月 5 日

野村証券株式会社
エクイティ・リサーチ部

目 次

要約／業績予想主要前提	P.1
業種別・経常増減益寄与率	P.3
経常利益予想修正（前回予想からの修正額）	P.5
利益増減要因分析・利益率の推移	P.7
NOMURA400 リビジョンインデックス	P.8

<参考>

業種別・企業業績時系列推移	P.9
業種別経常利益額	P.11
業種別経常利益増減益率（半期）	P.11
四半期業績の推移	P.12
連結バリュエーション	P.13
NOMURA400 とは	P.14

要約／業績予想主要前提

【2011 年度予想の概要】

本レポートは、野村証券アナリストによる企業業績予想を集計し、その動向を分析・紹介したものである。アナリストの予想によれば、2011 年度は NOMURA400（除く金融）で前年度比 3.8%増収、同 4.6%経常減益となっている。前回予想と比べると、増収率が 0.6%ポイント上方修正される一方で、経常利益伸び率が 4.3%ポイントの下方修正となった。経常利益は 2 四半期連続の下方修正となる。実額ベースでは 9,957 億円の下方修正であったが、震災の影響を強く受けた公益（電力・ガス）を除外すると、下方修正額は 598 億円と小幅にとどまったという見方も可能であろう。

今回の企業業績見通しは、2011 年度第 1 四半期（4～6 月期）決算の発表を受けてまとめたものである。2011 年度第 1 四半期は鉱工業生産が前年同期比 6.8%減となるなど、経済面に震災の影響が色濃く表れた。また、ドル円レートが前年同期比 11 円の円高、1 バレル当たり原油が同 25 ドル高と、企業業績に対しては「生産減、円高、原油高」とかなり厳しい経済環境であった。その結果、2011 年度第 1 四半期は前年同期比 19.8%経常減益となった。ただし、過去の四半期決算と比較しても今回の減益率はそれほど大きいものではない。リーマンショックの際に企業は大幅な構造改革を余儀なくされたが、その構造改革が奏功し、震災という予期せぬ事象によって企業業績が大きく崩れることも回避されたとと言えるだろう。

鉱工業生産は 3 月の前年同月比 13%減から月を追って持ち直し、6 月には同 2%減の水準にまで回復している。懸念された夏場の電力不足の悪影響も目立って顕在化していない。7～9 月期も円高の影響は残りそうだが、生産は依然として回復基調を辿っていることを踏まえると、四半期業績は 4～6 月期を底に改善していく可能性が高い。

今回の業績予想に際しては、2011 年度通期のドル円レート前提を 1 ドル 81.1 円とした。前回 5 月時点よりも円高方向に修正したものの、その後も円高基調が続いており、足元のドル円レートが続くとしたら、さらなる下方修正もあるかもしれない。対ドルで 1 円の円高によって NOMURA400（除く金融）の経常利益は 0.6%下ぶれする。2011 年度のドル円レートを 75 円としてこの関係を当てはめると、NOMURA400（除く金融）の業績は 8.4%経常減益となる。生産の回復が円高圧力をどれだけ相殺するかが注目されよう。

【2012 年度予想の概要】

NOMURA400（除く金融）の 2012 年度業績は、前年度比 4.2%増収、同 26.7%経常増益を予想する。前回 5 月時点予想と比べると、2012 年度の増収率は 0.6%ポイントの下方修正、経常増益率は 3.7%ポイントの上方修正となった。2012 年度についても為替前提を 1 ドル 85 円から 81 円と円高方向に修正したため、実額ベースでは 4,088 億円の下方修正となったが、為替前提変更が下方修正の主因である。2012 年度の企業業績は、NOMURA400 経常利益で見て過去ピーク（2007 年度）の 96%の水準にまで回復することが予想される。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 企業業績要約表

(単位:%)

項目	区分	社数	今回			前回	
			10年度	11年度 (予)	12年度 (予)	11年度 (予)	12年度 (予)
増収率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	353	5.8	3.8	4.2	3.2	4.8
	製造業	222	6.6	3.7	4.5	2.6	5.6
	素材	61	12.1	5.4	1.7	5.7	2.5
	加工	103	6.1	3.4	6.2	1.7	7.6
	非製造業(除く金融)	131	4.6	4.0	3.8	4.0	3.7
営業増益率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	353	51.4	-5.0	23.8	-1.4	21.6
	製造業	222	77.4	4.6	20.2	2.6	25.6
	素材	61	107.0	6.8	4.1	8.0	8.6
	加工	103	114.0	3.2	34.1	-1.2	42.4
	非製造業(除く金融)	131	25.0	-19.0	30.6	-7.2	15.0
経常増益率 (前年同期比)	NOMURA 400	383	42.4	-0.1	22.0	3.7	20.3
	NOMURA 400(除く金融)	353	60.6	-4.6	26.7	-0.3	23.0
	製造業	222	94.4	5.4	22.0	3.7	26.8
	素材	61	135.2	9.1	6.0	10.7	9.9
	加工	103	149.3	3.3	36.8	-1.2	44.8
	非製造業	161	9.8	-6.0	21.9	3.6	13.1
	非製造業(除く金融)	131	27.5	-19.8	36.0	-6.4	16.6
税引増益率 (前年同期比)	NOMURA 400	383	50.7	17.4	27.3	7.3	27.0
	NOMURA 400(除く金融)	353	93.3	11.1	37.0	2.9	33.8
	製造業	222	177.1	15.2	26.3	14.1	30.3
	素材	61	408.6	18.7	12.2	20.2	15.0
	加工	103	360.0	14.4	39.0	11.0	45.5
	非製造業	161	2.0	20.3	28.7	0.2	23.1
	非製造業(除く金融)	131	33.8	2.4	62.4	-14.1	40.8

(注)連結子会社は控除して集計している。前回は2011年5月時点。

(出所)野村證券

業績予想主要前提

年度	項目	鉱工業生産	コール	WTI	為替レート	
		(前年度比、%)	(期末、%)	(\$/バレル)	(平均、¥/\$)	(平均、¥/EUR)
年度	10年度	9.0	0-0.10	83.4	85.7	113.2
	11年度	1.8	0-0.10	96.9	81.1	114.1
	今回予想	-1.4	0-0.10	110.0	85.0	122.0
	前回予想	8.9	0-0.10	95.0	81.0	113.0
	12年度	13.1	0-0.10	110.0	85.0	122.0
	今回予想	3.9	0-0.10	95.0	81.0	113.0
半期	10年度上期	17.4	0.10	77.1	88.9	114.1
	10年度下期	1.7	0-0.10	89.6	82.4	112.3
	11年度上期	-4.8	0-0.10	98.8	81.3	115.2
	今回予想	-6.1	0-0.10	110.0	85.0	122.0
	前回予想	8.4	0-0.10	95.0	81.0	113.0
	11年度下期	3.3	0-0.10	110.0	85.0	122.0
	12年度上期	14.4	0-0.10	95.0	81.0	113.0
	今回予想	15.1	0-0.10	110.0	85.0	122.0
	前回予想	3.9	0-0.10	95.0	81.0	113.0
	12年度下期	11.2	0-0.10	110.0	85.0	122.0
	今回予想					
	前回予想					

(注)当マクロ前提は2011年7月19日に策定したものです。予測時点の違いなどから、当社が別途公表している経済見通しとは一部数値が異なっております。最新の経済見通しのプレスリリースは野村ホールディングスのホームページ(<http://www.nomuraholdings.com/jp/news/>)にてご覧いただけます。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

【2011 年度予想の概要】

2011 年度は 19 業種中 13 業種で経常増益、6 業種で経常減益（赤字化を含む）を予想している。増益予想の業種のうち、全体に対する寄与度が大きいと見込まれるのは、金融、商社、化学、機械、通信、電機・精密である。金融は、2010 年度に大きく利益を減少させており、その反動増が見込まれる。商社は原油等の商品市況が依然高水準であることの恩恵を享受しよう。機械は更新需要を背景とした先進国の設備投資回復に加え、新興国における賃金上昇に対処するための自動化ニーズの恩恵を受けている。通信はスマートフォンの販売が好調である。電機・精密は環境・エネルギー関連事業が堅調に推移しよう。

一方、減益予想の業種のうち、全体に対する寄与度が大きいと見込まれるのが、公益、運輸、自動車である。公益、自動車は震災の影響を大きく受けた。公益は原子力発電所停止の影響、火力発電の増加に伴う燃料費の増加などで赤字化が見込まれる。自動車は震災の影響に加え円高も響く。しかし今後の国内自動車生産は稼働率が 100%を回復し、その後は払底した在庫の補填のためにしばらく稼働率を 100 %以上に引き上げる可能性が高い。そのため下期には大幅増益に転じよう。運輸はサブセクターの海運が、需要減速によるコンテナ船の赤字化と供給過剰問題を抱えるドライバルク船のスポット価格下落を受けて、赤字に転じると予想される。

【2012 年度予想の概要】

2012 年度は 19 業種中、医薬・ヘルスケアと金融を除く 17 業種で増益を予想している。2011 年度は急速な円高の進行によって業績が押し下げられるものの、円高進行が一服するという前提のもと、2011 年度に減益が見込まれる業種は増益に転じると予想される。

2012 年度に大幅増益となり、全体に対する高い寄与度が予想される業種は、公益、自動車、電機・精密である。この 3 業種だけで、増益に対する寄与率は 3 分の 2 を上回る。震災の影響が薄れていく中、自動車、電機・精密の寄与度が上昇するという構図となる。公益については、現時点では原子力発電所の稼働が 2012 年度に正常化するという前提のもと、大きな増益寄与が見込まれている。ただ、原子力発電所の再稼働の時期、賠償金の影響、電気料金値上げ議論の帰趨など、業績を巡る不透明要因が多く残っていることも事実である。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

2011年度(予想)

2012年度(予想)

増益業種 (%)				増益業種 (%)			
増減益率	寄与率	寄与率	(除く金融)	増減益率	寄与率	寄与率	(除く金融)
13業種				17業種			
金融	29.3	4677.0	-	公益	黒字化	27.1	27.0
商社	36.1	2396.9	50.2	自動車	49.7	23.3	23.2
化学	11.6	1529.9	32.0	電機・精密	34.3	18.7	18.6
機械	18.5	1176.6	24.6	機械	20.8	6.0	6.0
通信	8.3	838.0	17.5	運輸	37.1	5.4	5.3
電機・精密	5.9	802.3	16.8	通信	10.3	4.3	4.3
医薬・ヘルスケア	5.9	331.8	6.9	鉄鋼・非鉄	18.4	3.3	3.3
小売り	5.6	306.7	6.4	食品	13.0	2.3	2.3
食品	4.3	193.7	4.1	小売り	9.7	2.1	2.1
建設	20.0	168.5	3.5	ソフトウェア	42.9	1.9	1.9
家庭用品	7.1	98.5	2.1	化学	2.1	1.2	1.2
鉄鋼・非鉄	2.0	89.1	1.9	住宅・不動産	9.1	1.2	1.2
住宅・不動産	0.5	15.3	0.3	商社	3.3	1.1	1.1
				サービス	17.0	1.1	1.1
				メディア	23.3	0.9	0.9
				家庭用品	11.7	0.7	0.7
				建設	1.2	0.0	0.0
減益業種 (%)				減益業種 (%)			
増減益率	寄与率	寄与率	(除く金融)	増減益率	寄与率	寄与率	(除く金融)
6業種				2業種			
サービス	-5.4	-97.3	-2.0	医薬・ヘルスケア	-1.2	-0.3	-0.3
メディア	-13.2	-160.4	-3.4	金融	-0.5	-0.4	-
ソフトウェア	-22.3	-332.9	-7.0				
自動車	-6.7	-878.9	-18.4				
運輸	-32.0	-1772.8	-37.1				
公益	赤字化	-9481.9	-198.5				

(注) 寄与率は、各業種の増減益額÷NOMURA400全体合計のネットの増益額で算出。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

【2011 年度予想の概要】

2011 年度予想は 19 業種中 7 業種が上方修正、12 業種が下方修正となった。ドル円レート前提を前回 5 月時点での 1 ドル 85 円から 81.1 円へと修正したことを受けて、比較的多くの業種で下方修正となった。

自動車の上方修正は、5 月時点での見通しと比べてサプライチェーンの復旧が早かったことが大きい。円高の影響を覆す形で上方修正となった点も注目される。自動車生産の早期回復に加えて国内ひも付き価格も予想以上の上昇となったため、鉄鋼・非鉄も上方修正となった。震災によって製造業のみならず消費者センチメントの悪化も懸念されたが、こちらも早期の回復を見せており、小売りでは比較的大きな上方修正が見られた。その他、債券トレーディングが好調であった金融、市況が高水準を維持している商社も上方修正となった。

他方、下方修正が大きかったのは公益、運輸、化学、ソフトウェア、電機・精密である。公益の下方修正は、いくつかの原子力発電所の再稼働が難しくなったことを反映したものである。運輸の下方修正は、需要減速と供給過剰問題に悩む海運によるところが大きい。化学では、原油価格前提の引き下げを受けてサブセクターの石油業界が下方修正となった。ソフトウェアはゲーム機の大幅値下げと円高の影響が響いている。電機・精密の下方修正は広範なサブセクターにわたった。産業用エレクトロニクス、精密・フィルムは比較的好調なもの、PC やテレビの売上不振、DRAM の市況低迷が広く影響している。その影響は、他セクターのガラス、電子材料にも及んでいる。

【2012 年度予想の概要】

2012 年度予想は 19 業種中 7 業種が上方修正、12 業種が下方修正となった。公益、小売り、メディア、通信、住宅・不動産など幅広い内需系業種で上方修正となったが、公益を除くと小幅である。

下方修正については、化学、運輸、ソフトウェアが大きく、この 3 業種で下方修正総額をほぼ説明することができる。為替前提を円高方向に修正したため、今回は多くの製造業が下方修正となったが、その中では為替感応度が高いはずの自動車の下方修正幅が小幅にとどまった。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

2011年度(予想)

2012年度(予想)

[上方修正]	7業種		(億円)		%				
	今回予想	前回予想	修正額	修正率	今回予想	前回予想			
1 自動車	27,536	23,050	4,486	19.5	1 公益	4,774	3,604	1,170	32.5
2 金融	46,202	43,914	2,288	5.2	2 小売り	14,154	13,592	562	4.1
3 鉄鋼・非鉄	10,385	8,610	1,775	20.6	3 メディア	2,912	2,689	223	8.3
4 商社	20,270	19,380	890	4.6	4 通信	27,015	26,823	192	0.7
5 小売り	12,901	12,171	730	6.0	5 住宅・不動産	8,333	8,144	189	2.3
6 住宅・不動産	7,640	7,447	193	2.6	6 商社	20,935	20,810	125	0.6
7 家庭用品	3,317	3,207	110	3.4	7 家庭用品	3,707	3,616	91	2.5

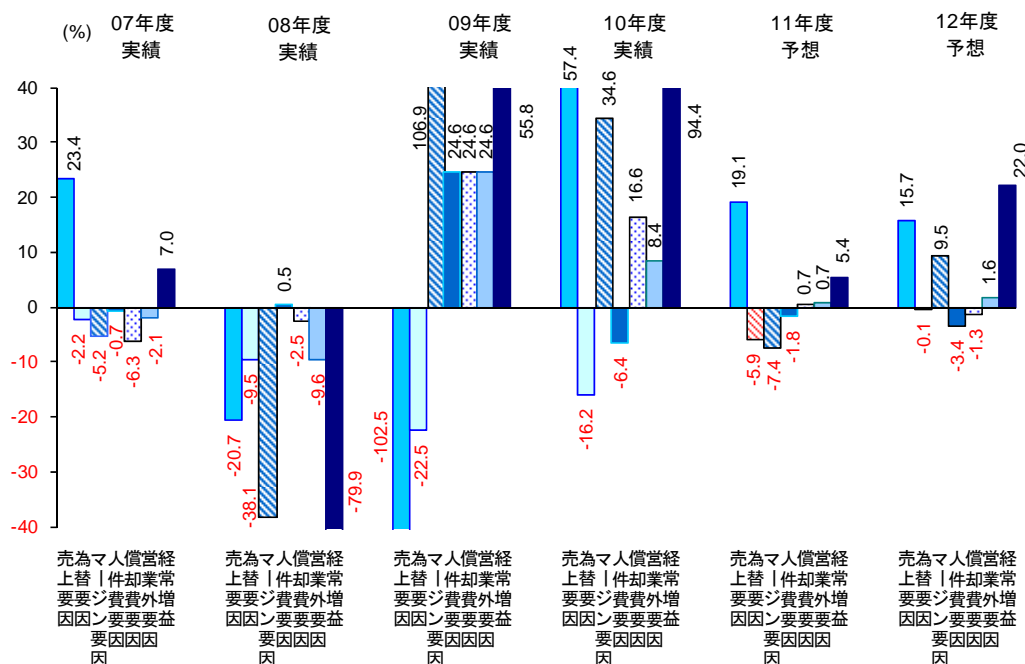
[下方修正]	12業種		(億円)		%				
	今回予想	前回予想	修正額	修正率	今回予想	前回予想			
1 建設	2,265	2,276	-11	-0.5	1 建設	2,291	2,292	-1	-0.0
2 通信	24,490	24,504	-14	-0.1	2 自動車	41,215	41,278	-63	-0.2
3 メディア	2,361	2,394	-33	-1.4	3 医薬・ヘルスケア	13,222	13,396	-174	-1.3
4 機械	16,921	16,984	-63	-0.4	4 サービス	4,467	4,735	-268	-5.7
5 医薬・ヘルスケア	13,388	13,513	-125	-0.9	5 機械	20,446	20,733	-287	-1.4
6 サービス	3,817	4,094	-277	-6.8	6 食品	11,804	12,103	-299	-2.5
7 食品	10,446	10,817	-370	-3.4	7 鉄鋼・非鉄	12,300	12,900	-600	-4.7
8 電機・精密	32,026	33,127	-1,101	-3.3	8 金融	45,969	46,607	-638	-1.4
9 ソフトウェア	2,606	4,303	-1,697	-39.4	9 電機・精密	43,000	43,954	-954	-2.2
10 化学	33,080	35,483	-2,403	-6.8	10 ソフトウェア	3,724	4,825	-1,101	-22.8
11 運輸	8,458	11,146	-2,688	-24.1	11 運輸	11,599	12,713	-1,114	-8.8
12 公益	-11,144	-1,784	-9,359	N.M.	12 化学	33,777	35,556	-1,778	-5.0

(注)今回予想は2011年8月26日時点。前回予想は2011年5月31日時点。

(出所)野村証券

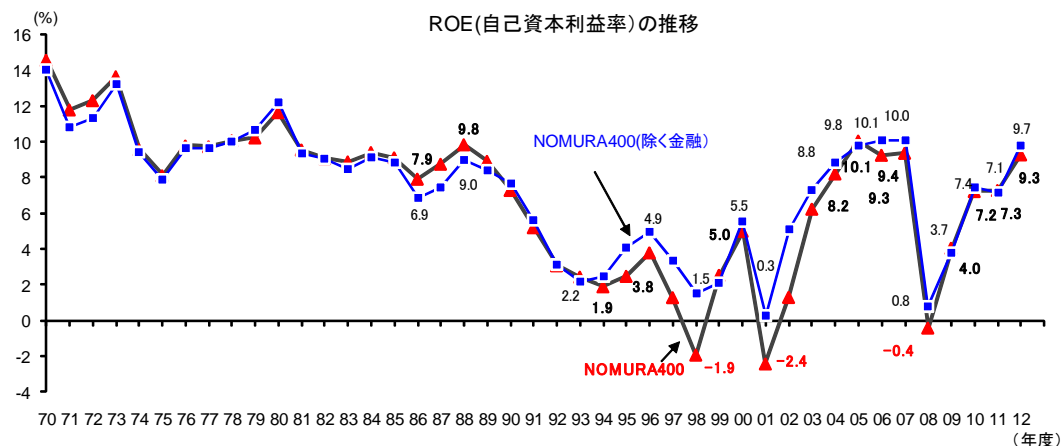
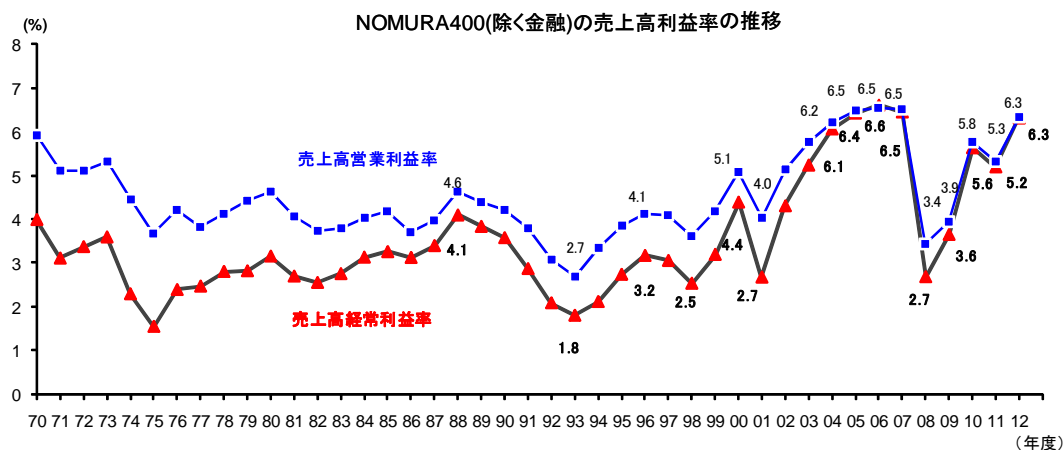
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 製造業の利益増減要因分析



(出所)野村證券

売上高利益率・自己資本利益率の推移



(注) 84年度まで単独、85年度以降は連結を使用。11年度以降は2011年8月26日時点予想。

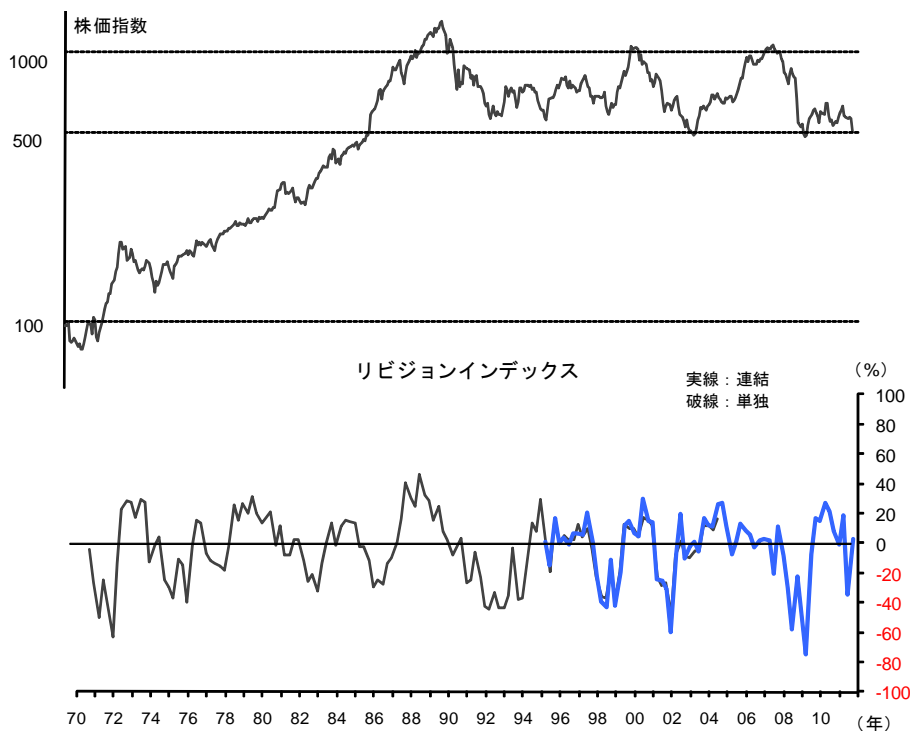
(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 リビジョンインデックス

	10年9月	10年12月	11年3月	11年6月	11年9月
NOMURA400	9.4	-1.0	15.5	-33.7	1.3
NOMURA400(除く金融)	8.2	-1.1	18.7	-34.3	2.6
製造業	7.4	-1.9	19.9	-32.4	-0.5
素材産業	5.1	1.7	15.3	-19.7	0.0
加工産業	10.1	2.0	39.4	-45.6	0.0
非製造業 (除く金融)	9.5	0.0	16.8	-37.4	7.7

リビジョンインデックスと株価指数 (NOMURA400除く金融)



(注) 野村證券による経常利益ベースの業績予想修正を基に算出。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

<参考> 業種別・企業業績時系列推移

業種別売上増減収率

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (前回) 予想	11年度 今回 予想	12年度 (前回) 予想	12年度 今回 予想
特殊分類	NOMURA 400(除く金融)	353	7.7	8.4	7.2	-7.3	-13.2	5.8	(3.2)	3.8	(4.8)	4.2
	製造業	222	8.7	9.8	7.4	-10.6	-12.1	6.6	(2.6)	3.7	(5.6)	4.5
	素材	61	14.4	13.4	8.3	-5.7	-20.1	12.1	(5.7)	5.4	(2.5)	1.7
	加工	103	8.0	9.6	6.9	-14.9	-10.7	6.1	(1.7)	3.4	(7.6)	6.2
	非製造業(除く金融)	131	6.3	6.3	7.0	-2.2	-14.7	4.6	(4.0)	4.0	(3.7)	3.8
大業種分類	素材	61	14.4	13.4	8.3	-5.7	-20.1	12.1	(5.7)	5.4	(2.5)	1.7
	機械・自動車	57	11.8	12.2	9.1	-16.5	-12.9	7.1	(2.5)	5.2	(9.5)	7.3
	エレクトロニクス	46	4.2	6.9	4.3	-13.0	-8.1	4.9	(0.7)	1.3	(5.4)	4.8
	消費・流通	104	6.8	6.5	9.3	-2.5	-15.0	5.3	(4.7)	5.3	(3.5)	3.2
	情報	29	2.2	5.3	4.7	-1.0	-5.0	0.8	(2.9)	1.7	(3.2)	3.5
	公益・インフラ	56	5.0	5.4	3.8	0.1	-11.0	2.2	(1.0)	0.4	(3.8)	4.5
中業種分類	化学	44	14.5	12.6	8.0	-5.8	-19.0	11.3	(6.7)	6.0	(1.5)	1.5
	鉄鋼・非鉄	17	14.2	15.5	9.3	-5.5	-23.1	13.9	(3.4)	4.1	(4.7)	2.3
	機械	36	11.5	12.2	9.6	-8.4	-17.2	8.9	(6.2)	7.7	(8.1)	7.6
	自動車	21	11.9	12.2	8.9	-18.8	-11.4	6.6	(1.4)	4.4	(9.9)	7.3
	電機・精密	46	4.2	6.9	4.3	-13.0	-8.1	4.9	(0.7)	1.3	(5.4)	4.8
	医薬・ヘルスケア	18	7.0	4.8	4.4	2.6	2.8	0.3	(3.4)	2.9	(1.8)	1.7
	食品	25	0.7	3.0	12.4	2.5	-5.5	0.6	(-0.8)	0.8	(3.5)	2.5
	家庭用品	15	4.5	9.2	2.0	-6.5	-6.6	0.5	(2.9)	3.1	(3.1)	3.3
	商社	5	9.1	6.4	10.5	-4.8	-26.1	10.4	(9.6)	10.5	(4.1)	3.9
	小売り	26	5.7	10.7	7.3	-1.7	-1.2	2.2	(-0.7)	-0.5	(2.8)	2.8
	サービス	15	6.6	4.4	6.7	0.8	-4.3	1.1	(0.4)	0.4	(3.0)	2.8
	ソフトウェア	13	2.8	24.2	23.7	6.1	-13.0	-12.4	(4.6)	-1.7	(5.7)	6.8
	メディア	10	4.9	2.1	0.5	-4.0	-7.8	4.3	(-1.1)	-2.0	(2.6)	3.9
	通信	6	1.3	2.9	1.7	-2.0	-1.5	2.8	(3.8)	3.4	(2.8)	2.8
	建設	15	3.4	5.5	0.7	0.4	-13.0	-11.7	(3.0)	3.5	(0.4)	0.5
	住宅・不動産	15	7.1	6.9	1.8	0.5	-4.5	6.1	(1.5)	2.5	(4.6)	5.2
	運輸	19	6.2	6.3	5.6	-4.1	-12.7	4.0	(0.6)	-0.3	(4.1)	4.9
公益	7	3.0	2.8	5.3	5.9	-12.4	5.7	(0.1)	-1.9	(4.9)	5.5	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2011年8月26日時点、前回予想は2011年5月31日時点。

(出所) 野村證券

業種別営業増減収率

		社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (前回) 予想	11年度 今回 予想	12年度 (前回) 予想	12年度 今回 予想
特殊分類	NOMURA 400(除く金融)	353	9.7	9.0	6.6	-51.7	-1.6	51.4	(-1.4)	-5.0	(21.6)	23.8
	製造業	222	12.3	10.4	9.3	-70.3	22.0	77.4	(2.6)	4.6	(25.6)	20.2
	素材	61	17.8	7.5	3.4	-57.3	-24.1	107.0	(8.0)	6.8	(8.6)	4.1
	加工	103	12.9	12.9	12.8	-87.6	116.2	114.0	(-1.2)	3.2	(42.4)	34.1
	非製造業(除く金融)	131	5.3	6.3	1.4	-12.6	-18.5	25.0	(-7.2)	-19.0	(15.0)	30.6
大業種分類	素材	61	17.8	7.5	3.4	-57.3	-24.1	107.0	(8.0)	6.8	(8.6)	4.1
	機械・自動車	57	18.1	11.9	9.9	-86.4	82.5	110.5	(-6.8)	3.0	(55.3)	38.9
	エレクトロニクス	46	5.1	14.4	17.4	-89.4	184.4	118.4	(5.7)	3.5	(28.3)	28.2
	消費・流通	104	12.4	9.1	2.8	-6.1	-18.0	17.7	(9.0)	12.1	(8.1)	6.8
	情報	29	-1.7	6.8	22.5	-7.1	-4.7	6.8	(4.7)	-0.3	(8.5)	11.5
	公益・インフラ	56	-0.5	2.8	-8.5	-27.5	-14.0	35.5	(-31.7)	-61.6	(29.2)	120.8
中業種分類	化学	44	15.1	8.1	6.4	-64.7	14.7	97.7	(18.8)	10.5	(-0.6)	0.9
	鉄鋼・非鉄	17	23.0	6.3	-2.3	-44.0	-69.2	141.4	(-24.9)	-4.5	(53.2)	15.3
	機械	36	34.0	29.1	17.2	-43.7	-48.6	143.6	(18.1)	17.2	(21.1)	20.1
	自動車	21	14.6	7.3	7.6	赤字化	黒字化	96.0	(-20.1)	-4.6	(82.3)	51.2
	電機・精密	46	5.1	14.4	17.4	-89.4	184.4	118.4	(5.7)	3.5	(28.3)	28.2
	医薬・ヘルスケア	18	8.3	3.2	3.9	-20.1	15.2	-8.4	(6.8)	6.8	(-1.1)	-1.6
	食品	25	-6.3	10.0	9.5	-10.0	-3.9	11.1	(4.9)	3.1	(11.8)	11.3
	家庭用品	15	-2.0	6.2	0.8	-22.2	-10.8	14.8	(2.7)	6.0	(12.2)	11.4
	商社	5	53.1	23.2	4.3	21.2	-59.4	73.2	(26.8)	37.8	(8.0)	5.2
	小売り	26	12.9	8.4	-4.9	-8.4	-3.1	20.3	(0.8)	6.6	(11.7)	9.9
	サービス	15	4.1	-8.1	1.4	-25.2	2.2	9.0	(0.1)	-6.9	(15.8)	17.2
	ソフトウェア	13	-13.9	50.3	65.9	-9.0	-17.2	-34.2	(10.7)	-28.9	(13.7)	33.9
	メディア	10	-5.0	4.0	-12.7	-19.7	-19.4	33.0	(-12.6)	-13.2	(13.1)	24.6
	通信	6	1.2	-1.2	15.2	-4.8	1.6	15.7	(5.6)	5.5	(7.2)	8.0
	建設	15	9.6	-9.1	-26.2	-15.9	-45.4	98.1	(17.0)	16.5	(0.0)	0.5
	住宅・不動産	15	14.3	20.0	3.2	-21.5	-20.5	32.4	(0.3)	2.1	(8.5)	7.8
	運輸	19	0.1	3.4	20.9	-26.5	-44.5	56.1	(-7.9)	-26.9	(10.4)	26.1
公益	7	-9.5	-5.1	-50.3	-42.7	136.1	10.3	(-99.4)	赤字化	(7,722.3)	黒字化	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2011年8月26日時点、前回予想は2011年5月31日時点。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別経常増減益率

	社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (前回)	11年度 今回 (前回)	12年度 (前回)	12年度 今回	
								予想	予想	予想	予想	
特殊分類	NOMURA 400	383	20.5	6.6	0.9	-70.1	87.8	42.4	(3.7)	-0.1	(20.3)	22.0
	NOMURA 400(除く金融)	353	11.3	10.9	4.6	-61.8	14.1	60.6	(-0.3)	-4.6	(23.0)	26.7
	製造業	222	14.5	11.5	7.0	-79.9	55.8	94.4	(3.7)	5.4	(26.8)	22.0
	素材	61	21.6	12.2	-0.5	-61.4	-25.9	135.2	(10.7)	9.1	(9.9)	6.0
	加工	103	14.1	12.6	12.0	赤字化	4262.3	149.3	(-1.2)	3.3	(44.8)	36.8
	非製造業	161	28.3	0.9	-6.8	-54.8	119.7	9.8	(3.6)	-6.0	(13.1)	21.9
非製造業(除く金融)	131	5.7	9.8	-0.1	-22.9	-10.3	27.5	(-6.4)	-19.8	(16.6)	36.0	
大業種分類	素材	61	21.6	12.2	-0.5	-61.4	-25.9	135.2	(10.7)	9.1	(9.9)	6.0
	機械・自動車	57	16.8	10.1	9.7	-90.8	165.2	121.0	(-8.6)	1.5	(54.9)	38.7
	エレクトロニクス	46	9.4	17.3	15.7	赤字化	黒字化	205.2	(9.6)	5.9	(32.7)	34.3
	消費・流通	104	18.8	12.3	0.6	-21.3	-4.0	18.5	(9.4)	12.7	(8.0)	6.5
	情報	29	-14.2	3.0	16.4	-10.9	-0.8	3.9	(8.8)	2.7	(10.1)	14.2
	公益・インフラ	56	3.4	7.7	-10.4	-35.4	-14.1	48.1	(-38.6)	-77.5	(40.2)	274.0
金融	30	83.5	-11.5	-19.1	赤字化	黒字化	-21.7	(30.8)	29.3	(6.1)	-0.5	
中業種分類	化学	44	17.1	11.8	0.4	-69.2	21.9	114.6	(19.7)	11.6	(0.2)	2.1
	鉄鋼・非鉄	17	30.4	13.0	-2.1	-48.6	-74.4	225.4	(-15.5)	2.0	(49.8)	18.4
	機械	36	25.4	26.4	14.6	-47.4	-44.7	148.1	(18.9)	18.5	(22.1)	20.8
	自動車	21	14.8	5.8	8.2	赤字化	黒字化	109.7	(-21.9)	-6.7	(79.1)	49.7
	電機・精密	46	9.4	17.3	15.7	赤字化	黒字化	205.2	(9.6)	5.9	(32.7)	34.3
	医薬・ヘルスケア	18	11.2	6.5	1.8	-27.1	15.6	-8.6	(6.9)	5.9	(-0.9)	-1.2
	食品	25	-1.5	5.4	2.2	-16.5	10.4	9.9	(8.0)	4.3	(11.9)	13.0
	家庭用品	15	0.4	5.3	-4.0	-26.0	-6.2	11.7	(3.6)	7.1	(12.7)	11.7
	商社	5	82.1	35.0	3.5	-24.7	-29.3	63.4	(22.9)	36.1	(7.4)	3.3
	小売り	26	13.3	6.8	-4.7	-7.8	-3.1	20.3	(-0.3)	5.6	(11.7)	9.7
	サービス	15	5.9	-3.8	-0.9	-27.6	-0.3	13.4	(1.5)	-5.4	(15.7)	17.0
	ソフトウェア	13	-0.7	36.9	35.8	-19.1	-0.5	-42.8	(28.3)	-22.3	(12.1)	42.9
	メディア	10	-2.1	8.3	-9.8	-18.6	-19.5	32.2	(-12.0)	-13.2	(12.3)	23.3
	通信	6	-17.8	-5.6	14.2	-6.6	1.1	15.0	(8.4)	8.3	(9.5)	10.3
	建設	15	11.8	-8.3	-26.2	-22.4	-36.1	68.2	(20.6)	20.0	(0.7)	1.2
	住宅・不動産	15	20.7	18.1	-1.6	-27.8	-19.2	38.4	(-2.1)	0.5	(9.4)	9.1
	運輸	19	2.2	8.1	25.5	-32.8	-56.8	97.1	(-10.3)	-32.0	(14.1)	37.1
公益	7	-7.2	4.3	-58.1	-65.8	361.7	13.5	(赤字化)	赤字化	(黒字化)	黒字化	
金融	30	83.5	-11.5	-19.1	赤字化	黒字化	-21.7	(30.8)	29.3	(6.1)	-0.5	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2011年8月26日時点、前回予想は2011年5月31日時点。

(出所)野村證券

業種別税引増減益率

	社数	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度 (前回)	11年度 今回 (前回)	12年度 (前回)	12年度 今回	
								予想	予想	予想	予想	
特殊分類	NOMURA 400	383	32.8	4.3	2.9	赤字化	黒字化	50.7	(7.3)	17.4	(27.0)	27.3
	NOMURA 400(除く金融)	353	18.7	15.5	4.6	-92.9	301.5	93.3	(2.9)	11.1	(33.8)	37.0
	製造業	222	19.5	15.8	6.9	赤字化	黒字化	177.1	(14.1)	15.2	(30.3)	26.3
	素材	61	39.0	11.2	-2.0	-95.8	128.5	408.6	(20.2)	18.7	(15.0)	12.2
	加工	103	11.3	20.8	10.8	赤字化	黒字化	360.0	(11.0)	14.4	(45.5)	39.0
	非製造業	161	51.0	-8.3	-2.4	-82.2	黒字化	2.0	(0.2)	20.3	(23.1)	28.7
非製造業(除く金融)	131	17.1	14.9	-0.2	-38.8	1.3	33.8	(-14.1)	2.4	(40.8)	62.4	
大業種分類	素材	61	39.0	11.2	-2.0	-95.8	128.5	408.6	(20.2)	18.7	(15.0)	12.2
	機械・自動車	57	19.8	11.0	8.7	赤字化	黒字化	291.0	(-6.4)	4.6	(57.6)	40.3
	エレクトロニクス	46	-6.9	47.2	15.0	赤字化	黒字化	594.3	(44.4)	33.1	(30.5)	37.1
	消費・流通	104	36.3	15.6	8.4	-44.7	18.0	23.7	(18.0)	20.4	(11.3)	8.6
	情報	29	-11.6	0.1	28.2	-29.3	19.5	-0.5	(15.8)	5.4	(11.6)	20.7
	公益・インフラ	56	18.3	14.4	-23.4	-51.7	5.9	52.6	(-84.6)	赤字化	(509.8)	黒字化
金融	30	122.0	-33.8	-6.8	赤字化	黒字化	-35.8	(34.0)	52.9	(-3.9)	-12.4	
中業種分類	化学	44	25.1	13.4	1.7	赤字化	黒字化	337.1	(25.6)	14.6	(1.9)	7.7
	鉄鋼・非鉄	17	65.5	8.0	-7.8	-70.3	-92.9	951.1	(3.4)	31.6	(65.3)	24.7
	機械	36	32.7	25.9	16.6	-66.6	-55.7	343.7	(26.6)	25.3	(23.1)	22.0
	自動車	21	17.1	7.3	6.4	赤字化	黒字化	270.9	(-21.3)	-4.7	(82.7)	51.2
	電機・精密	46	-6.9	47.2	15.0	赤字化	黒字化	594.3	(44.4)	33.1	(30.5)	37.1
	医薬・ヘルスケア	18	23.4	2.8	5.3	-67.4	174.2	-14.3	(6.2)	4.9	(-0.7)	-0.2
	食品	25	30.1	4.8	5.3	-38.1	22.8	-2.6	(29.3)	23.4	(18.5)	17.6
	家庭用品	15	17.0	12.4	5.6	-66.7	23.9	37.1	(20.9)	23.9	(13.4)	11.2
	商社	5	83.5	31.5	20.6	-29.6	-22.9	58.5	(30.7)	36.3	(7.0)	2.9
	小売り	26	32.2	27.3	-8.9	-31.1	-14.1	65.8	(-4.2)	8.0	(32.1)	23.0
	サービス	15	-3.3	2.0	2.6	-75.0	126.3	15.4	(15.6)	1.2	(21.4)	28.9
	ソフトウェア	13	17.0	6.7	32.4	-40.3	27.6	-48.8	(36.5)	-14.0	(12.6)	38.0
	メディア	10	-6.5	14.5	-0.1	-85.8	956.0	10.1	(4.1)	2.0	(16.1)	33.2
	通信	6	-19.0	-4.4	31.3	-17.4	7.8	17.8	(13.5)	9.2	(10.9)	16.9
	建設	15	42.8	-5.4	-47.0	-65.2	-11.3	246.4	(1.1)	2.5	(-1.6)	-3.0
	住宅・不動産	15	32.0	41.8	-6.9	-50.0	-14.7	76.6	(23.4)	25.8	(1.8)	1.7
	運輸	19	-5.9	27.5	24.4	-40.0	-67.8	144.9	(0.2)	-30.1	(15.1)	52.3
公益	7	36.1	-5.6	-84.4	赤字化	黒字化	-15.9	(赤字化)	赤字化	(黒字化)	黒字化	
金融	30	122.0	-33.8	-6.8	赤字化	黒字化	-35.8	(34.0)	52.9	(-3.9)	-12.4	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は2011年8月26日時点、前回予想は2011年5月31日時点。

(出所)野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別経常利益額

(億円)

特殊分類	業種分類	11年度			12年度			
		(前回) 予想	今回 予想	修正額	(前回) 予想	今回 予想	修正額	
特殊分類	NOMURA 400	274,635	266,966	-7,669	330,369	325,644	-4,725	
	NOMURA 400(除く金融)	230,721	220,764	-9,957	283,762	279,674	-4,088	
	製造業	144,791	147,100	2,309	183,535	179,471	-4,065	
	素材	44,093	43,465	-628	48,456	46,077	-2,378	
	加工	73,161	76,483	3,322	105,965	104,661	-1,304	
	非製造業	129,844	119,866	-9,978	146,834	146,173	-661	
大業種分類	非製造業(除く金融)	85,930	73,664	-12,266	100,227	100,204	-23	
	素材	44,093	43,465	-628	48,456	46,077	-2,378	
	機械・自動車	40,034	44,457	4,423	62,011	61,661	-350	
	エレクトロニクス	33,127	32,026	-1,101	43,954	43,000	-954	
	消費・流通	63,182	64,139	957	68,252	68,288	36	
	情報	31,201	29,457	-1,744	34,337	33,651	-686	
	公益・インフラ	19,084	7,219	-11,865	26,753	26,997	244	
	金融	43,914	46,202	2,288	46,607	45,969	-638	
	中業種分類	化学	35,483	33,080	-2,403	35,556	33,777	-1,778
		鉄鋼・非鉄	8,610	10,385	1,775	12,900	12,300	-600
機械		16,984	16,921	-63	20,733	20,446	-287	
自動車		23,050	27,536	4,486	41,278	41,215	-63	
電機・精密		33,127	32,026	-1,101	43,954	43,000	-954	
医薬・ヘルスケア		13,513	13,388	-125	13,396	13,222	-174	
食品		10,817	10,446	-370	12,103	11,804	-299	
家庭用品		3,207	3,317	110	3,616	3,707	91	
商社		19,380	20,270	890	20,810	20,935	125	
小売り		12,171	12,901	730	13,592	14,154	562	
サービス		4,094	3,817	-277	4,735	4,467	-268	
ソフトウェア		4,303	2,606	-1,697	4,825	3,724	-1,101	
メディア		2,394	2,361	-33	2,689	2,912	223	
通信		24,504	24,490	-14	26,823	27,015	192	
建設		2,276	2,265	-11	2,292	2,291	-1	
住宅・不動産		7,447	7,640	193	8,144	8,333	189	
運輸		11,146	8,458	-2,688	12,713	11,599	-1,114	
公益	-1,784	-11,144	-9,359	3,604	4,774	1,170		
金融	43,914	46,202	2,288	46,607	45,969	-638		

(注) 現在のNOMURA400構成銘柄による集計値。今回予想は2011年8月26日時点、前回予想は2011年5月31日時点。

(出所) 野村証券

業種別経常利益増減益率 (半期)

(単位: %)

特殊分類	業種分類	社数	08年度	08年度	09年度	09年度	10年度	10年度	11年度	11年度	11年度	11年度	12年度	12年度	12年度	12年度	
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
特殊分類	NOMURA 400	383	-26.5	赤字化	-45.2	黒字化	115.8	3.4	(-28.5)	-22.8	(41.2)	31.7	(30.1)	26.5	(6.6)	18.4	
	NOMURA 400(除く金融)	353	-19.6	赤字化	-62.3	黒字化	142.9	15.6	(-25.0)	-20.6	(28.5)	14.1	(34.7)	32.2	(8.5)	22.3	
	製造業	222	-25.1	赤字化	-85.6	黒字化	514.1	10.2	(-27.8)	-14.6	(38.9)	27.6	(53.3)	31.8	(8.4)	14.6	
	素材	61	-11.5	赤字化	-92.8	黒字化	1042.2	36.3	(6.9)	20.7	(14.2)	-1.5	(12.0)	-1.7	(4.5)	14.6	
	加工	103	-30.7	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	2.6	(-50.5)	-34.4	(60.2)	50.3	(129.3)	73.4	(11.5)	17.0	
	非製造業	161	-28.4	-91.1	25.1	黒字化	36.3	-3.8	(-29.2)	-30.4	(44.3)	37.6	(8.6)	20.5	(4.4)	23.3	
大業種分類	非製造業(除く金融)	131	-8.4	-40.2	-23.3	14.1	29.7	25.1	(-20.9)	-29.6	(12.0)	-7.2	(9.6)	32.7	(8.6)	39.1	
	素材	61	-11.5	赤字化	-92.8	黒字化	1042.2	36.3	(6.9)	20.7	(14.2)	-1.5	(12.0)	-1.7	(4.5)	14.6	
	機械・自動車	57	-29.6	赤字化	-96.7	黒字化	2458.6	1.5	(-69.5)	-38.6	(69.6)	53.1	(256.8)	88.5	(6.9)	13.0	
	エレクトロニクス	46	-32.6	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	4.2	(-22.0)	-28.2	(47.1)	46.5	(54.5)	54.1	(18.9)	22.7	
	消費・流通	104	-4.2	-40.9	-26.9	40.6	25.3	8.7	(2.0)	3.3	(22.7)	24.4	(8.3)	5.8	(2.8)	7.2	
	情報	29	14.7	-35.1	-20.9	33.1	4.9	3.0	(3.4)	-2.4	(14.3)	8.2	(7.5)	13.6	(12.4)	15.2	
	公益・インフラ	56	-43.0	-24.0	14.8	-43.2	38.6	81.0	(-58.7)	-82.1	(-4.8)	-70.3	(-0.7)	244.5	(32.0)	301.3	
	金融	30	-66.4	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	48.9	-51.6	(-42.5)	-31.6	(200.0)	458.2	(6.3)	0.5	(-3.2)	-1.4
	中業種分類	化学	44	-11.2	赤字化	-77.8	黒字化	252.1	62.9	(32.9)	35.4	(8.9)	-7.8	(-6.6)	-9.4	(2.1)	15.8
		鉄鋼・非鉄	17	-12.1	-89.4	赤字化	326.2	黒字化	-14.6	(-53.7)	-13.4	(33.5)	21.6	(135.6)	26.2	(11.7)	11.3
機械		36	-0.9	-91.1	-86.9	397.4	413.1	74.3	(8.1)	12.6	(27.7)	23.2	(13.5)	32.7	(23.6)	12.0	
自動車		21	-38.7	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	-21.7	(-96.9)	-56.7	(98.7)	73.8	(3289.7)	140.0	(-0.6)	13.6	
電機・精密		46	-32.6	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	4.2	(-22.0)	-28.2	(47.1)	46.5	(54.5)	54.1	(18.9)	22.7	
医薬・ヘルスケア		18	-39.3	-10.1	29.8	1.4	-7.3	-10.3	(-9.8)	-9.4	(28.8)	26.1	(-12.7)	1.9	(-5.7)	-4.2	
食品		25	-13.4	-20.4	3.2	19.5	16.4	4.5	(-3.8)	2.3	(18.9)	5.9	(7.3)	9.2	(12.6)	16.5	
家庭用品		15	-10.9	-41.5	-28.2	27.4	23.9	1.2	(-10.4)	1.5	(18.3)	13.7	(12.4)	6.6	(10.4)	16.0	
商社		5	33.3	-88.9	-65.1	445.2	96.1	35.7	(6.5)	15.7	(43.0)	64.5	(31.9)	2.0	(-15.0)	4.5	
小売り		26	-1.0	-14.4	-17.7	17.5	16.1	13.2	(1.4)	8.3	(3.8)	9.1	(-1.9)	8.2	(-2.4)	11.0	
サービス		15	-6.7	-54.9	-22.5	79.0	22.8	-6.9	(-7.7)	-13.1	(11.2)	2.8	(-7.2)	22.9	(8.2)	12.9	
ソフトウェア		13	2.3	-39.8	-41.4	65.8	-58.1	-34.0	(42.0)	-46.3	(23.6)	-11.5	(13.6)	152.7	(11.6)	13.1	
メディア		10	-15.3	-21.4	-39.1	-0.4	37.6	28.5	(4.2)	0.1	(-23.9)	-22.9	(12.3)	24.5	(12.3)	22.2	
通信		6	23.2	-35.1	-12.6	26.1	14.9	15.2	(0.6)	0.5	(18.0)	17.8	(6.5)	7.3	(12.6)	14.8	
建設		15	-44.1	-16.8	128.6	-68.2	31.1	118.7	(-25.8)	-27.0	(59.2)	59.1	(-1.8)	-1.2	(1.9)	2.3	
住宅・不動産		15	-9.7	-41.7	-16.1	-22.7	23.5	56.5	(-30.0)	-21.9	(24.5)	21.7	(23.4)	13.0	(1.8)	6.7	
運輸		19	-0.8	-74.8	-71.7	-6.1	158.8	33.7	(-25.3)	-44.4	(19.4)	-7.2	(-56.7)	25.4	(17.9)	51.2	
公益	7	赤字化	黒字化	赤字化	黒字化	-78.2	-8.0	295.3	(赤字化)	赤字化	赤字化	赤字化	(黒字化)	黒字化	(黒字化)	黒字化	
金融	30	-66.4	赤字化	赤字化	黒字化	黒字化	48.9	-51.6	(-42.5)	-31.6	(200.0)	458.2	(6.3)	0.5	(-3.2)	-1.4	

(注) 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2011年8月26日時点、前回予想は2011年5月31日時点。

(出所) 野村証券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

四半期業績の推移

2010 年度第 3 四半期～2011 年度第 1 四半期の増収増益率

		前年同期比伸び率 (%)											
		売上高			営業利益			経常利益			税引利益		
		10年度 第3四半期	11年度 第4四半期	11年度 第1四半期	10年度 第3四半期	11年度 第4四半期	11年度 第1四半期	10年度 第3四半期	11年度 第4四半期	11年度 第1四半期	10年度 第3四半期	11年度 第4四半期	11年度 第1四半期
特殊分類	NOMURA 400	-	-	-	-	-	-	22.1	-12.1	-11.7	35.7	赤字化	-26.8
	NOMURA 400(除く金融)	2.8	1.5	-4.7	19.3	6.1	-23.7	21.0	10.3	-19.8	34.7	赤字化	-44.1
	製造業	2.3	-0.5	-8.2	12.0	1.5	-27.4	14.9	6.7	-25.5	26.3	-42.9	-42.9
	素材	7.0	6.5	4.0	37.3	31.7	12.2	47.6	36.9	18.8	64.5	-29.4	-30.2
	加工	1.7	-3.8	-14.8	9.0	-12.7	-53.9	10.4	-9.5	-54.5	22.7	-50.9	-62.6
	非製造業(除く金融)	-	-	-	-	-	-	30.5	-34.6	3.6	45.9	赤字化	-6.3
	非製造業(除く金融)	3.5	4.3	0.7	31.0	14.5	-17.5	31.1	16.9	-9.7	47.7	赤字化	-46.7
大業種分類	素材	7.0	6.5	4.0	37.3	31.7	12.2	47.6	36.9	18.8	64.5	-29.4	-30.2
	機械・自動車	-0.7	-2.7	-21.4	3.6	-13.4	-59.1	8.3	-9.7	-56.2	19.2	-12.1	-54.5
	エレクトロニクス	4.4	-4.9	-6.1	15.9	-12.1	-45.1	13.2	-9.3	-51.4	27.9	赤字化	-79.7
	消費・流通	2.5	6.7	1.7	11.9	7.7	1.8	11.7	5.6	8.1	32.0	-12.4	12.5
	情報	0.4	2.0	-0.2	2.5	4.8	-0.7	-2.7	14.3	10.6	-2.1	31.3	12.8
	公益・インフラ	3.2	-0.4	-1.8	69.8	28.7	-48.2	96.5	51.4	-52.1	111.6	赤字拡大	赤字化
	金融	-	-	-	-	-	-	28.8	赤字化	25.6	41.7	赤字化	48.3
中業種分類	化学	6.5	7.5	5.8	51.6	72.4	29.2	62.3	76.7	33.8	80.2	35.1	-29.8
	鉄鋼・非鉄	8.1	4.3	-0.1	1.6	-39.5	-28.2	13.2	-33.6	-16.4	36.0	赤字化	-31.5
	機械	10.0	1.3	4.6	133.0	36.2	17.6	122.3	44.9	33.3	168.5	183.4	49.9
	自動車	-3.7	-4.1	-28.0	-22.3	-38.0	-83.1	-14.8	-34.7	-80.2	-7.1	-64.0	-75.2
	電機・精密	4.4	-4.9	-6.1	15.9	-12.1	-45.1	13.2	-9.3	-51.4	27.9	赤字化	-79.7
	医薬・ヘルスケア	-0.7	2.1	-0.2	-4.5	-23.7	-4.5	-4.2	-19.2	-2.7	-0.4	-24.9	-2.3
	食品	-4.0	2.2	-0.3	-5.5	26.6	0.7	-5.4	41.1	4.9	7.1	-43.8	27.3
	家庭用品	0.3	1.9	1.9	1.4	7.5	15.0	-0.5	4.2	20.7	36.4	赤字縮小	35.0
	商社	5.3	13.7	4.6	86.7	34.5	1.7	59.2	16.9	17.8	91.1	-15.7	25.6
	小売り	3.8	-0.0	-1.3	17.5	8.9	24.7	19.3	7.0	22.7	49.2	76.0	-0.2
	サービス	2.8	-3.1	-5.1	6.5	-21.0	-33.1	8.6	-26.8	-29.5	12.1	-51.8	-40.7
	ソフトウェア	-14.9	-8.2	-14.2	-34.1	-37.8	-84.6	-46.1	-3.1	黒字化	-47.0	-26.6	黒字化
	メディア	5.7	2.4	-3.0	39.5	12.7	4.1	37.6	16.2	11.3	17.8	-5.4	13.5
	通信	3.1	4.1	3.0	13.4	19.2	7.0	12.4	20.7	8.3	22.9	96.3	7.0
	建設	-12.5	-7.2	-0.1	-10.4	黒字化	7.8	-32.6	黒字化	22.6	-29.9	黒字化	60.8
	住宅・不動産	10.2	2.1	4.0	50.9	45.9	11.2	70.2	46.1	8.2	80.0	1,251.8	141.6
	運輸	3.5	-1.4	-5.3	44.4	-44.8	-46.8	67.5	-78.6	-50.6	99.0	赤字拡大	-51.9
	公益	7.9	3.3	-1.9	300.5	35.7	-78.8	906.9	70.7	-84.2	927.6	赤字化	赤字化
	金融	-	-	-	-	-	-	28.8	赤字化	25.6	41.7	赤字化	48.3

(注) 第1四半期は2～4月期、3～5月期、4～6月期、第2四半期は5～7月期、6～8月期、7～9月期。
 第3四半期は8～10月期、9～11月期、10～12月期、第4四半期は11～翌年1月期、12～翌年2月期、1月～3月期。
 2011年8月26日までに(通期、第1、第2、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。
 連結子会社は除外。
 (出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

連結バリュエーション

	連結PER			連結PCFR		連結PBR	配当利回り			連結ROE		
	10年度	11年度	12年度	11年度	12年度	10年度	10年度	11年度	12年度	10年度	11年度	12年度
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%
特殊分類												
NOMURA 400	16.5	13.7	10.7	-	-	1.00	2.06	2.48	2.70	7.2	7.3	9.3
NOMURA 400(除く金融)	17.0	15.0	11.0	5.6	4.9	1.07	1.93	2.37	2.62	7.4	7.1	9.7
製造業	18.8	13.9	11.0	5.9	5.2	1.09	1.77	2.28	2.58	7.0	8.0	10.0
素材	15.4	10.6	9.5	4.3	4.1	0.93	1.75	2.25	2.48	7.6	8.8	9.8
加工	20.1	14.5	10.4	6.0	5.1	1.09	1.49	2.07	2.46	6.7	7.5	10.4
非製造業	14.1	13.4	10.4	-	-	0.89	2.48	2.76	2.86	7.4	6.6	8.5
非製造業(除く金融)	14.4	17.7	10.9	5.2	4.3	1.02	2.25	2.55	2.69	8.1	5.7	9.4
大業種分類												
素材	15.4	10.6	9.5	4.3	4.1	0.93	1.75	2.25	2.48	7.6	8.8	9.8
機械・自動車	17.9	14.4	10.2	6.5	5.4	1.11	1.37	2.00	2.54	7.6	7.8	10.9
エレクトロニクス	24.3	14.7	10.8	5.3	4.7	1.05	1.66	2.17	2.34	5.4	7.2	9.8
消費・流通	14.6	11.5	10.6	6.6	6.3	1.21	2.56	3.03	3.18	9.2	10.7	11.5
情報	15.7	13.5	11.2	4.2	3.9	1.12	1.92	2.41	2.45	8.3	8.3	10.0
公益・インフラ	17.2	N.M.	17.1	6.4	4.4	0.91	2.38	2.07	2.27	5.9	-1.3	5.3
金融	13.3	8.2	9.3	-	-	0.66	3.08	3.31	3.31	6.2	8.0	7.1
中業種分類												
化学	14.0	10.2	9.4	4.4	4.2	0.98	1.90	2.44	2.56	8.8	9.7	10.4
鉄鋼・非鉄	19.7	11.9	9.5	4.0	3.8	0.82	1.41	1.79	2.29	5.4	6.9	8.6
機械	21.0	13.9	11.4	7.7	6.8	1.39	1.33	1.98	2.30	8.2	10.0	12.2
自動車	16.5	14.7	9.7	6.0	4.8	1.00	1.39	2.01	2.67	7.4	6.9	10.3
電機・精密	24.3	14.7	10.8	5.3	4.7	1.05	1.66	2.17	2.34	5.4	7.2	9.8
医薬・ヘルスケア	17.1	15.1	15.1	9.8	10.1	1.40	3.34	3.49	3.59	9.3	10.0	9.3
食品	21.0	17.6	14.9	7.0	6.6	1.26	2.05	2.23	2.50	5.9	7.2	8.4
家庭用品	26.3	20.8	18.7	9.2	8.8	1.43	2.29	2.43	2.47	5.5	6.9	7.7
商社	8.3	4.9	4.7	3.6	3.5	0.92	2.72	4.73	4.88	15.6	18.8	19.4
小売り	15.4	15.2	12.4	7.7	6.7	1.31	2.09	2.03	2.16	8.1	8.5	10.6
サービス	22.0	20.5	15.9	7.1	6.5	1.10	2.24	2.54	2.78	5.3	5.3	6.9
ソフトウェア	30.0	26.5	19.2	15.4	12.6	1.51	2.25	2.93	2.28	6.9	5.7	7.9
メディア	21.2	21.0	15.8	8.3	7.4	0.87	1.71	1.67	2.01	4.2	4.1	5.5
通信	12.5	10.9	9.3	3.1	2.9	1.09	1.82	2.40	2.60	9.8	10.1	11.8
建設	17.2	15.2	15.7	9.0	9.0	0.71	2.12	2.42	2.43	4.6	4.6	4.5
住宅・不動産	22.2	15.9	15.7	8.6	8.5	1.16	1.67	1.96	2.06	5.8	7.3	7.4
運輸	15.9	21.2	13.9	4.5	4.0	0.98	1.85	1.70	1.84	6.9	4.6	7.0
公益	15.2	N.M.	36.3	8.7	2.6	0.70	4.09	2.74	3.21	5.4	-17.3	1.9
金融	13.3	8.2	9.3	-	-	0.66	3.08	3.31	3.31	6.2	8.0	7.1

(注) 株価は2011年8月26日終値。

(出所) 野村證券

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

NOMURA400 とは／NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 とは

NOMURA400 とは、野村證券が提供している業績予想データと財務データをもつ株価指数である。同時に、配当金を含む月次投資収益率を用意している。

採用銘柄は、東証の業種別時価総額の構成比とほぼ等しくなるように選択した代表企業である。株式市場の動向を考えるうえで、NOMURA400 の業績予想は参考になろう。

ポートフォリオのセクターアロケーションに適した業種分類や、株式市場の動向分析に適した特殊分類（規模別、値位別、PER 水準別）も用意している。

NOMURA400 の詳細については、<http://qr.nomura.co.jp/jp/n40/index.html> に掲載している。

NOMURA400 の業種分類と採用会社数

NOMURA400 株価指数の分類（2011 年 8 月現在）

		中分類	大分類	特殊業種分類	
NOMURA400	NOMURA400 (除く金融)	化学 (45社)	素材 (63社)	素材 (63社)	
		鉄鋼・非鉄 (18社)			
		機械 (36社)	機械・自動車 (58社)	加工 (105社)	製造業 (229社)
		自動車 (22社)			
		電機・精密 (47社)	エレクトロニクス (47社)		
		医薬・ヘルスケア (21社)	消費・流通 (108社)		
		食品 (25社)			
		家庭用品 (15社)			
		商社 (5社)			
		小売り (27社)	情報 (34社)	非製造業 (除く金融) (138社)	非製造業 (171社)
		サービス (15社)			
		ソフトウェア (16社)			
		メディア (10社)	公益・インフラ (57社)		
		通信 (8社)			
		建設 (16社)			
		住宅・不動産 (15社)	運輸 (19社)		
		運輸 (19社)			
		公益 (7社)	金融 (33社)		
		金融 (33社)		金融 (33社)	

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

重要なディスクロージャー**当社に関係するディスクロージャー**

野村グループが株式を合計 1%以上保有している会社および野村証券が過去 12 カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクト部までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。亀田製菓(2220)、セブン&アイ・ホールディングス(3382)、セーレン(3569)、武田薬品工業(4502)、小林製薬(4967)、旭硝子(5201)、新日本製鐵(5401)、コマツ(6301)、東京エレクトロン(8035)、住友商事(8053)。

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社です。メガロス(2165)、野村不動産ホールディングス(3231)、杉村倉庫(9307)、小僧寿し本部(9973)、エス・バイ・エル(1919)、野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、高木証券(8625)、だいこう証券ビジネス(8692)。

利益相反に関するディスクロージャー

米国で必要とされる利益相反についてのディスクロージャーは以下のウェブサイトからアクセスが可能です。<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>。上記のサイトに接続する上での問題や、お客様がパスワードをお持ちでない場合、米国野村証券のセールス担当 (1-877-865-5752) にご連絡いただくか、grpsupport-eu@nomura.comまでメールいただければ、対応いたします。

オンラインでのリサーチ入手方法とその他の利益相反に関するディスクロージャー

野村の日本株リサーチは、BLOOMBERG(NMUJ)でご覧いただけます。詳しいことは、野村のセールスにお尋ねください。このレポートで言及されている企業に関する投資銀行業務ならびにその他の利益相反の可能性に関する重要なディスクロージャーは、以下のウェブサイトからアクセス可能です。<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal>。上記のサイトに接続する上での問題や、お客様がパスワードをお持ちでない場合、米国野村証券のセールス担当(1-877-865-5752)にご連絡いただくか、grpsupport-eu@nomura.comまでメールいただければ、対応いたします。

このレポートを執筆したアナリストは、会社の合計収入や、投資銀行活動の一部など様々な要素に基づいて報酬を得ています。特に断りがない限り、このレポートの前半に記載されている米国以外のアナリストは、FINRA・NYSE のルールに基づくアナリストではなくこれらに登録もされていません。また、NSI のアソシエイトではない場合もあり、カバー企業とのコミュニケーション、パブリック・アピアランス、あるいは保有している株式の取引に関して、FINRA2711 や NYSE472 の適用を受けないこともあります。

一部の野村のレポートに記載されている産業スペシャリストは、カバーするセクターのセールスやトレーディングの促進が役割です。産業スペシャリストは、レポートの中身にはいかなる形でも関与していません。

評価の分布 (US)

野村の株式リサーチのUSでの評価の分布は以下のとおりとなっています。US で 122 社をカバーしています。40%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で 10%が野村の投資銀行業務の顧客です。53%が法令で定められた Hold レーティングで、この Hold レーティングの企業の中で 3%が野村の投資銀行業務の顧客です。7%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で 0%が野村の投資銀行業務の顧客です。(2011 年 06 月 30 日 現在)
野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

評価の分布

野村の株式リサーチのグローバルでの評価の分布は以下のとおりとなっています。49%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で 41%が野村の投資銀行業務の顧客です。40%が法令で定められた Hold レーティングで、この Hold レーティングの企業の中で 46%が野村の投資銀行業務の顧客です。11%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で 14%が野村の投資銀行業務の顧客です。(2011 年 06 月 30 日 現在)
野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります、また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村のレーティングシステム

・欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ(2008 年 10 月 27 日以降)

レーティングシステムは、個々のベンチマークに対する個別企業の予想パフォーマンスに基づいています。アナリストは、(妥当株価-株価)/株価などに基づいて、目標株価のアップサイドについて言及することもあります。多くの場合、妥当株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較によるアナリストの現在の企業価値の評価です。

「個別企業」

- 1 または Buy = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
- 2 または Neutral = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
- 3 または Reduce = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

レーティング保留(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にとまなう市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。

ベンチマークは、以下の通りです。米国・欧州: 個別企業の評価方法のベンチマークをご参照ください。
<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> にあるディスクロージャーでご覧いただけます。グローバル・エマージング市場; MSCI エマージング市場(除くアジア)

「セクター」

強気(Bullish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合

中立(Neutral) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合

弱気(Bearish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

ベンチマークは、以下の通りです。米国: S&P500、欧州: ダウ・ジョーンズ STOXX®600、グローバル・エマージング市場: MSCI エマージング市場(除くアジア)

・日本を含むアジア(日本は 2009 年 1 月 6 日以降、日本を除くアジアは 2008 年 10 月 30 日以降)

投資判断は、絶対評価に基づいており、(目標株価-現在の株価)/現在の株価に一部の裁量を加えて行っております。多くの場合、目標株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較などによる今後 12 カ月の本質的な価値と一致します。

「個別企業」

1 または Buy = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 15%以上上回ると判断する場合

2 または Neutral = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価と現在の株価の差が -5%~15%未満の範囲内にあると判断する場合

3 または Reduce = 当該銘柄の 12 カ月間の目標株価が現在の株価を 5%以上下回ると判断する場合

レーティング保留(Suspended) = 法令や、投資銀行業務に関連する社内規定および地政学リスク・異常事態等にとまなう市場の混乱などにより、一時的にレーティングおよび目標株価を保留する場合。

NR: 未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

「セクター」

強気(Bullish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合

中立(Neutral) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合

弱気(Bearish) = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

・欧州、中東、アフリカ、米国、ラテンアメリカ(2008 年 10 月 26 日以前)、日本(2009 年 1 月 5 日以前)

「個別企業」

1=Strong Buy 当該銘柄の今後 6 カ月間におけるパフォーマンスがベンチマーク指数を 15%超上回るとアナリストが予想する場合

2=Buy 当該銘柄の今後 6 カ月間におけるパフォーマンスがベンチマーク指数を 5~15%上回るとアナリストが予想する場合

3=Neutral 当該銘柄の今後 6 カ月間におけるパフォーマンスがベンチマーク指数に比べて±5%以内にあるとアナリストが予想する場合

4=Reduce 当該銘柄の今後 6 カ月間におけるパフォーマンスがベンチマーク指数を 5~15%下回るとアナリストが予想する場合

5=Sell 当該銘柄の今後 6 カ月間におけるパフォーマンスがベンチマーク指数を 15%超下回るとアナリストが予想する場合

NR: 未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

「セクター」

強気 = 当該セクターの今後 6 カ月におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合

中立 = 当該セクターの今後 6 カ月におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合

弱気 = 当該セクターの今後 6 カ月におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

ベンチマークは以下の通りです: 日本: TOPIX, 米国 S&P500, 欧州: MSCI World Technology Hardware & Equipment; Europe, by sector - Hardware/Semiconductors: FTSE W Europe IT Hardware; Telecoms: FTSE W Europe Business Services; Business Services: FTSE W Europe; Auto & Components: FTSE W Europe Auto & Parts; Communications equipment: FTSE W Europe IT Hardware; Ecology Focus: Bloomberg World Energy Alternate Sources; グローバル・エマージングマーケット: MSCI Emerging Markets ex-Asia.

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

・日本を除くアジア(2008 年 10 月 29 日以前)

「個別企業」

投資判断は、絶対評価に基づいており、(妥当株価-現在の株価)/現在の株価に一部の裁量を加えて行っております。多くの場合、妥当株価は、ディスカウント・キャッシュフローや相対比較などによる今後 12 カ月の本質的な価値と一致します。しかし、アナリストがイベントやカタリストが欠けると判断すれば、妥当株価が前述の本質的な株価と異なります。投資判断の対象期間は特にことわらない限り 6-12 カ月です。したがって、対象期間に株価変動により、投資判断と妥当株価と株価の関係に整合性がとれないことが生じることがあります。

"Strong buy" = 株価に 20%以上の上昇余地がある。

"Buy" = 株価に 10% and 20%の上昇余地がある。

"Neutral" = 株価の上昇ならびに下落余地が 10%以内。

"Reduce" = 株価が 10% and 20%下落する余地がある。

"Sell" = 株価に 20%以上の下落余地がある。

「セクター」

強気=当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合

中立=当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合

弱気=当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

レーティングと目標株価

個別銘柄のレーティングは、マネジメントによる一定の裁量の下、「(目標株価-現在の株価)/現在の株価」で定義される目標株価まで株価が上昇あるいは下落する潜在的余地に基づいて付与されます。多くの場合、目標株価は 12 カ月後の潜在バリュエーション、すなわち割引キャッシュフロー(DCF)法やその他のバリュエーション手法を組み合わせて算出される当該銘柄の適正投資価値と等しくなります。

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくものです。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

目標株価とレーティングは、それぞれの企業のレポートが発行された日現在のもので、このレポートの発行日のものとは限りません。それぞれ最近発行されたレポートをご覧ください。

野村証券の継続フォローカバレッジに含まれていない銘柄の目標株価、レーティングは表示しません。また、野村証券ないそのグループ会社が企業合併等のフィナンシャル・アドバイザーを務めているか否かに拘わらず、企業合併等が公表され、かつ統合比率が未公表の場合には、目標株価、レーティングを表示しないことがあります。

ディスクレイマー

当レポートは、表紙のヘッダーにある、野村の関連会社により作成されており、表紙などにその他の野村の関連会社やその従業員が記載されている場合には、それらにより作成された資料を含みます。野村ホールディングスの関連会社と子会社、(集散的に「野村グループ」とする)は、日本の野村証券(「NSC」);英国のノムラ・インターナショナル plc;米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル(「NSI」);香港の野村国際(香港);韓国のノムラ・ファイナンシャル・インベストメント(韓国);シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド;オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド;インドネシアの P.T.ノムラ・インドネシア;マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn.Bhd.;台湾の野村国際(香港)台北支店;インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザー・アンド・セキュリティーズ(登記上の住所:2nd Floor, Ballard House, Adi Marzban Path, Ballard Pier, Fort, Mumbai, 400 001; SEBI Registration No:- BSE INB011299030, NSE INB231299034, INF231299034)を含んでいます。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込あるいは証券購入の勧誘の認められていない地域での当該行為を意図したものではなく、かつ(iii)信頼性があると思われる情報源に基づいていますが、正確または完全であるとは限りません。野村グループは、本レポートにおける正確性、完全性、信頼性、適切性を表明・保証するものでなくまた特別の目的に適したレポートであることを表明・保証するものでもありません。また野村グループは、本レポートを使用して行動したこと又は行動しなかったことによる責任を負うものではありません。野村グループは、本レポートにおける情報を利用したこと、利用しなかったこと又は情報を配布することにより何らの責任も負いません。

本資料の意見は、本資料作成日における意見であり、意見を含め、情報が予告なく変わることがあります。NSIの、投資銀行業務の顧客関係、投資銀行業務とそれ以外の証券関連サービスに対する報酬、株式保有状況については、(当レポート内に「米国で必要とされるディスクロージャー」として記載してあります)、これに該当するものがある場合、当レポートのディスクレイマーと関連するディスクロージャーとして明記してあります。さらに、野村グループの他メンバーが投資銀行サービスやその他のサービス(助言者、管理者、貸し手としての業務を含む)をレポート内に言及してある企業に対し提供している場合があり、また、投資銀行サービスやその他のサービスの勧誘をしている場合もあります。野村グループ、野村グループの執行役、取締役、従業員、本資料の出版に携わる人員(これについては従業員に限りませんが)、時として本資料中に言及した企業の証券(上記の NSI の株式保有を含む)や証券デリバティブ(オプションを含む)、関連した証券、デリバティブ、を買持ち、売持ち、あるいは売買している可能性があります。さらに、NSI を除く野村グループが、マーケットメーカーや自己勘定取引で、当レポートに言及された企業の証券を、売買しようとしている可能性があります。またさらに、野村グループが、当レポートに言及された企業の証券を、顧客からの委託で売買する可能性があります。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

当レポートは、投資判断を行なう際に参考になるであろう諸要素のうちの一つにすぎない、とお考え下さい。また、当レポートは、直接・間接を問わず投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているわけではないことをご了解ください。野村のアナリストによりカバーされている会社に関するディスクロージャー情報については、www.nomura.com/research の Disclosure にてご確認ください。野村グループは、例えばファンダメンタル分析、定量分析、短期でのトレーディング・アイデア等異なるタイプのリサーチを提供しております。また、時間軸の捉え方が異なることや分析方法が異なること等の理由により、あるタイプのリサーチでの推奨と他のタイプのリサーチにおける推奨とが異なることがあります。野村の従業員が本レポートとは異なる見解を持つ可能性もあります。

野村證券(「NSCJ」と米国外の野村グループ関連会社(つまり NSI を除く)、ならびにその執行役、取締役、従業員が、米国以外の発行体について、且つ当該法で許可される範囲内で、時として本資料の出版前、あるいは直後に本資料に基づいて投資活動を行い、あるいは本資料を利用している可能性があります。

外貨建て証券は、外国為替レートの変動に左右され、これにより価値あるいは価格に悪影響があったり、投資収入が減少する可能性もあります。加えて、ADR のような証券に投資する場合は、外国通貨の影響を受け、通貨リスクを負うことになります。

本資料に記載された証券が、米国の 1933 年証券法の基で登録されていない可能性もあり、そのような証券は、当該法律に基づく登録が行われているか、当該法律の登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人に申込あるいは売却できません。本資料に言及されている証券の取引を実行するにあたり、我々のサービスをご利用なさりたい場合には、準拠法が他の方法を認めていない限り、お客様の地域にある野村の関連会社にご連絡なさる必要があります。

ノムラ・インターナショナル plc(「NIPIC」)は英国の金融サービス機構(FSA)の認可を受け、その規制下にある、ロンドン証券取引所会員であり、当資料の英国ならびに EU 内での配布を承認しています。なお、本資料は英国 FSA が定める「マーケット・カウンターパーティ」もしくは「インターメディエイト・カスタマー」を対象としており、その他のクラスに属する投資家への再配布は禁止されています。本資料は、ドイツ連邦金融監督機構("BaFin")の認可業者であり、その規制下にある、野村ドイツ銀行によって配布されます。本資料は、香港で香港証券先物委員会の規制下にあるノムラ・インターナショナル(香港「NIHK」)によって、香港での配布が承認されています。NIPIC ならびに NIHK ともに、これらが提供する金融サービスのオーストラリアでの免許取得を免除されており、オーストラリアでの金融サービス免許を有していません。マレーシアで配布される場合については、ノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn Bhd が承認済みであります。シンガポールにおいては、ノムラ・シンガポール・リミテッドにより配布されます。ノムラ・シンガポール・リミテッドは、証券先物法(第 289 条)で定義される者としての適格、エキスパート若しくは機関投資家ではない者を配布先とする海外関係会社により発行された証券、先物及び為替に関する本資料の内容について法律上の責任を負います。本資料の配布を受けたものは、本資料から発生する若しくは関連する事象に関してノムラ・シンガポール・リミテッドに問い合わせを行うことが可能です。さらに、本資料が米国で配布される場合は、NSI が内容に対する責任を負います。

当レポートは、サウジアラビア王国への配布、または、アラブ首長国連邦では、プロ顧客(professional clients)への野村サウジアラビア、ノムラ・インターナショナル plc、その他の野村グループによる場合を除く配布、は認められていません。この出版物ならびにこのいかなるコピーも、サウジアラビア王国あるいはプロ顧客を除くアラブ首長国連邦の投資家、への配布や送信は、直接・間接を問わず、権限を与えられた者によって行われなければなりません。当レポートを受け取ることは、サウジアラビア王国に所在しない、あるいは、アラブ首長国連邦であればプロ顧客であり、この制約に同意することを意味します。この制約に従わない場合、サウジアラビア王国あるいはアラブ首長国連邦の法律に違反することになります。

本資料のいかなる部分も、レポートの表紙ヘッダー部分に記載されている野村グループ会社から、事前に書面で許可を得ず、(i)複製(その方法は問いません)、あるいは(ii)配布すること、を禁じます。本資料中に言及されている証券について、ご請求に応じて詳細の情報を提供できるかもしれません。本資料が、e-mail 等によって電子的に配布された場合には、情報が傍受、変造、紛失、破壊されたり、遅延あるいは不完全な状態で到着したり、ウィルスを含んでいる可能性があるため、安全で誤謬が無いということを保証致しません。従って、本資料の内容で、電子的に送信したために発生する可能性のある誤り、あるいは欠落部分について、送信者は責任を負いません。確認を必要とする場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は、2,730 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内 REIT、国内 ETF を含む)の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF は連動する株価指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大 0.9975%(税込み)(売買代金が 75 万円以下の場合は最大 7,455 円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.365%(税込み))(20 万円以下の場合は 2,730 円(税込み))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付の場合、売付け株券等に対する貸株料および品賃料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CB の売買取引には、約定代金に対し最大 1.05%(税込み)(4,200 円に満たない場合は 4,200 円(税込み))の売買手数料をいただきます。CB を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CB は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による CB 価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て CB は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動 10 年:直前 2 回分の各利子(税引前)相当額 $\times 0.8$ 、固定 5 年:4 回分の各利子(税引前)相当額 $\times 0.8$ 、固定 3 年:2 回分の各利子(税引前)相当額 $\times 0.8$)

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大 5.25%(税込み)の申込(換金)手数料をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 2.0%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 5.25%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託毎に、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS 取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS 取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS 取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

株式、出資証券、投資証券を当社の口座でお預かりする場合には、1 年間に最大で 1,575 円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて、外国証券をお預かりする場合には、1 年間に最大で 3,150 円(税込み)の口座管理料をいただきます。なお、これら以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄毎に 10,500 円(税込み)を上限額として移管手数料をいただきます。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会/日本証券業協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご希望により、追加情報を提供いたします。

NIPIC ならびにその他の野村グループ企業は、チャイニーズ・ウォールによる情報遮断・管理(ウォールの内側にいる社員には外側及び社外への情報伝達を禁止する守秘義務を課し、ウォールの外側社員には、内側社員・業務への独立性・中立性を保つ義務を課す)、ストップリスト/ウォッチリストの維持を通じた監視、役職員の社員投資規則による役職員本人の投資規制、証券の値付けや割当てから生じる利益相反の管理、かたよりのない投資レポートの作成ならびにそれら顧客への文書を通して利益相反に関する情報の開示:以上を通して利益相反を認識の上、管理しております。

ディスクロージャー情報は、

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします